

研究ノート

2010年代のクリエイティブ産業の地域分布

朝田 康禎

A Spatial Distribution of the Creative Industries in the 2010s

Yasusada Asada

【要 旨】

2000年代に入って世界の都市政策においてクリエイティブ都市、クリエイティブ産業というキーワードが注目されるようになってきた。1990年代後半のイギリスの産業政策を発端とする世界各国の都市政策や産業政策に影響を与え、日本でも2000年代に入って調査や研究が始まるようになった。しかし、クリエイティブ産業は定義することに困難な理由や要素があり、未だクリエイティブ産業の明確な定義はなされていない。本論は日本のクリエイティブ産業の定義・分類を整理するとともに、2010年代のクリエイティブ産業の地域分布を実証的に検証した。

1. はじめに

2000年代に入って都市政策の方向性として注目されるようになったキーワードにクリエイティブ産業がある。1997年から始まったイギリス政府によるクリエイティブ産業振興政策は世界に影響を広め、各国においてクリエイティブ産業に対する振興策が展開されるようになった。日本においても自治体やシンクタンクによって日本のクリエイティブ産業の規模や動向に関する調査・報告書が示されるようになったが、日本ではクリエイティブ産業の定義にコンセンサスが得られていないので調査・分析ごとに定義・分類方法が異なる。本論ではそのような定義・分類の問題点を指摘しながら、2010年代前半のクリエイティブ産業の地域分布を検討するものである。

2. クリエイティブ産業の定義・分類

イギリスの産業政策で提唱されたクリエイティブ産業概念に影響を受けて日本においても産業規模を推計する試みがなされるようになった。表1は日本におけるクリエイティブ産業推計で用いられた定義・分類をまとめたものである。

日本で最初にクリエイティブ産業の規模を推計する試みがなされたのは吉本（2003）によるものである。イギリスの13産業分野を日本標準産業分類の細分類ベースで再編し、表1に示したように11の産業分野に分けている。また、自治体やシンクタンクなどによる都市政策に関わる報告書において2000年代末頃から各地域のクリエイティブ産業の規模（事業所数、従業者数など）を推計する調査研究が活発に行われるようになった。その先駆けとなったのが東京都（2010）であるが、19の産業小分類を15の産業分野に構成している。どちらの調査もイギリス政府分類を基にしているため類似した分類となっている。

近年では日本総合研究所（2021）や松嶋（2021）によって日本の都市におけるクリエイティブ産業の集積状況が検討されている。両者の定義・分類は吉本（2009）を参考に作成されており、ほぼ同じものであるが、各分野に含まれる産業小分類に若干の差異がある。

表1 クリエイティブ産業の定義・分類

作成者	分類
イギリス文化・メディア・スポーツ省 (1998)	①広告 ②建築 ③芸術・骨董品 ④工芸 ⑤デザイン ⑥デザイナーファッション⑦ 映画・ビデオ ⑧娯楽ソフト ⑨音楽 ⑩舞台芸術 ⑪出版 ⑫ソフトウェア・コンピュータサービス ⑬テレビ・ラジオ
吉本 (2009)	①広告 ②建築設計 ③工芸, 美術・骨董品, 生活文化 ④デザイン ⑤映画・映像・写真 ⑥音楽 ⑦舞台芸術 ⑧芸術家, 学術・文化団体 ⑨出版 ⑩コンピュータ・ソフトウェア ⑪テレビ・ラジオ

東京都 (2010)	①アニメ ②映画・ビデオ・写真 ③テレビ・ラジオ ④音楽 ⑤ゲーム ⑥ソフトウェア ⑦出版 ⑧広告 ⑨デザイン ⑩ファッション ⑪工芸 ⑫舞台芸術 ⑬芸術・アンティーク ⑭ソフトウェア ⑮建築
野村総合研究所 (2012)	①ファッション (繊維・素材, アパレル, 美容・コスメ) ②食 (外食, 農水産物, 加工食品, 食器・調理器具) ③コンテンツ (映画・映像・放送・アニメ, 音楽, 出版・マンガ, ゲーム, ソフトウェア) ④地域産品 (伝統工芸品) ⑤住まい (建築, インテリア) ⑥観光 (ホテル・旅館, 観光地・観光施設, 代理店) ⑦広告 ⑧アート ⑨デザイン
日本総合研究所 (2021)、 松嶋 (2021)	①広告 ②建築設計 ③工芸、美術・骨董品、生活文化 ④デザイン ⑤映画・映像・写真 ⑥音楽 ⑦舞台美術 ⑧テレビ・ラジオ ⑨出版 ⑩コンピュータ・ソフトウェア ⑪芸術家、学術・文化団体

(出所) 野村総合研究所 (2012) を参考に著者作成

3. クリエイティブ産業の地域分布

3-1. クリエイティブ産業の定義と分類

本論においては近年のクリエイティブ産業の地域分布を観察する。分類の仕方は日本総合研究所 (2021)、松嶋 (2021) といった最近の研究を参考にして表2の方法で行った。しかし、両研究の分野「工芸、美術・骨董品、生活文化」における「中古品小売業」、分野「音楽」における「楽器小売業」、分野「コンピュータ・ソフトウェア」における「がん具・娯楽用品小売業」の3つの小売業は分類に入れなかった。筆者は朝田 (2016) においてクリエイティブ産業におけるバリューチェーンサイクルを考慮する必要性を指摘した。クリエイティブ産業の生産過程では音楽、美術、舞台芸術といった個人の創造性の高い分野から、出版、テレビ、映画など、オリジナルのコンテンツを複製して、流通する分野、さらに広告、建築、観光など文化を利用したサービス分野へと生産物は広がっていく。消費者に届けられる最終段階の「小売業」は分類分野によって含まれている分野もあれば含まれていない分野もあり、整合性の観点から小売業は省いた。既存統計を利用してバリューチェーンサイクルまで考慮して産業規模を推計することは現時点ではほとんど不可能ということもある。

表2 本論におけるクリエイティブ産業の定義・分類 (産業小分類)

分野	産業小分類
①広告	415 広告制作業、73 広告業
②建築設計	74A 建築設計業
③芸術・生活文化	82B 図書館、82C 博物館、美術館、82D 動物園、植物園、水族館、82F 音楽教授業、82G 書道教授業、82H 生花・茶道教授業、82M その他の教養・技能教授業

④デザイン	726 デザイン業
⑤映像音楽制作	411 映像情報制作・配給業、412 音声情報制作業、416 映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業
⑥映像写真提供	746 写真業、79D 写真プリント、現像・焼付業、801 映画館
⑦舞台芸術	802 興行場、興行団、951 集会場
⑧芸術家・学術文化団体	727 著述・芸術家業、933 学術・文化団体
⑨出版	413 新聞業、414 出版業
⑩ソフトウェア	391 ソフトウェア業、401 インターネット附随サービス業
⑪テレビ・ラジオ	381 公共放送業（有線放送業を除く）、382 民間放送業（有線放送業を除く）、383 有線放送業

(注) 産業小分類の番号は分類番号

(出所) 総務省「平成28年経済センサス活動調査」より筆者作成

表3は表2の分類方法を用いて2009年から2016年にかけてのクリエイティブ産業就業者の動向を示したものである。同産業の事業所数や就業者数を都道府県・大都市単位かつ産業小分類単位で取得できる統計は国勢調査か経済センサスしかないが、国勢調査よりも経済センサスの方が表章される小分類の項目数が多いので、日本における同産業の研究では経済センサスが用いられることが多い。

表3の左側「2016年」の欄では2016年の就業者数（万人）、2009年から2016年にかけての増減（万人）、2016年における東京都の比重（構成比：％）を示した。本論におけるクリエイティブ産業11分野の就業者総数は207万人で、全産業就業者数の3.6％を占める。さて、イギリスの産業政策によってクリエイティブ産業（創造産業）という概念が生まれたが、本来は文化産業を基にした分類であり、文化産業はコンテンツ産業分野を多く含んでいる。表3で全国に占める東京都の比重を示したのは、コンテンツ産業分野は日本では特に東京都への集中が際立っているからである。さらに注意すべきことは11分野の中でも「芸術家・学術文化団体」が全国でわずか1万人しかいないのに対し、「ソフトウェア」は100万人を数えるまでの規模があり、分野によって規模が違いすぎるということである。上述のようにクリエイティブ産業を分類する上で個人の創造性の高い分野と創作物を複製したり、改良したりして大量生産する分野が混在しており、ここでも既存統計を用いることの限界が存在する。既存研究の多くでクリエイティブ産業全体の地域分布を検討しているが、このような限界がある中で全体の地域分布を見ることは適切でないと考えられる。本論ではこの点について次節で職業統計を用いることで改良したい。

同産業の地域分布を検討するにあたって本論では(1)首都圏の比重（構成比）、(2)京阪神の比重、(3)首都圏と京阪神を除く地方中枢都市の比重、これらがどのように変化しているかを分析ポイントとする。地域定義は以下のとおりとし、比重の変化は特化係数によって検討した。

首都圏：東京都区部、横浜市、川崎市

2010年代のクリエイティブ産業の地域分布

京阪神：京都市、大阪市、神戸市

地方中枢都市：札幌市、仙台市、名古屋市、広島市、福岡市

表3 クリエイティブ産業就業者数の地域分布（2009年－2016年）

分野	2016年			特化係数（2009年）			特化係数（2016年）		
	実数	増減	東京都 比重	首都圏	京阪神	地方 中枢	首都圏	京阪神	地方 中枢
全産業	5,687.3	-411.9	15.8%	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
クリエイティブ 産業	207.2	-21.8	44.5%	2.67	1.40	1.39	2.83	1.38	1.45
①広告	15.3	-0.7	51.5%	2.95	1.93	1.76	3.09	1.79	1.70
②建築設計	25.0	-8.2	23.9%	1.33	1.34	1.80	1.49	1.56	2.16
③芸術・ 生活文化	17.8	-6.7	20.2%	1.09	0.88	0.90	1.23	0.93	1.06
④デザイン	4.1	-0.6	46.3%	2.75	2.50	1.38	2.83	2.27	1.25
⑤映像・ 音楽制作	9.9	-1.2	64.8%	3.96	1.16	1.02	3.76	1.11	1.02
⑥映像・ 写真提供	8.5	-3.1	17.4%	1.09	1.06	1.05	1.03	0.99	1.15
⑦舞台芸術	6.6	-0.6	34.0%	2.06	1.10	1.21	2.15	1.07	1.43
⑧芸術家・ 学術文化団体	1.1	0.2	44.8%	2.88	1.88	0.75	2.66	1.55	0.80
⑨出版	11.9	-3.0	55.3%	3.35	1.39	1.26	3.28	1.37	1.23
⑩ソフトウェア	100.1	2.1	53.3%	3.51	1.49	1.41	3.52	1.40	1.40
⑪テレビ・ ラジオ	7.0	-0.2	32.0%	1.90	1.32	1.61	1.97	1.18	1.64

（注）2016年の実数の単位は万人

（出所）総務省「平成21年経済センサス基礎調査」「平成28年経済センサス活動調査」より筆者作成

3-2. クリエイティブ産業の地域分布の変化

2009年から2016年にかけての分析期間中、就業者総数は411万人減少しており、クリエイティブ産業全体も21万人減少している。日本の就業者総数は国勢調査で見ると2000年の6303万人から2015年の5889万人まで一貫して減少している。就業者総数が減少基調の中で同産業

の分野別では「ソフトウェア」のみが2.1万人の増加を示しており、それ以外の分野は全て減少している。全体が減少基調であるので、上記の分析ポイントについて特化係数の動きで確認するものとする。

クリエイティブ産業全体では首都圏の特化係数は2.67から2.83へと0.16ポイント増加している。増加している分野の中で増加幅が大きいのは「広告」(2.95→3.09)、「建築設計」(1.33→1.49)、「芸術・生活文化」(1.09→1.23)、「デザイン」(2.75→2.83)、「舞台芸術」(2.06→2.15)、「テレビ・ラジオ」(1.90→1.97)で、同産業の大半で首都圏への集中が増していることがわかる。実数で唯一増加した「ソフトウェア」は札幌市(1182人増)、広島市(1390人増)、福岡市(879人増)など地方中枢都市への展開が目立つが、それ以上に首都圏(43340人増)が大きく、首都圏の集中度が増すこととなった。「広告」も福岡市(982人増)、沖縄県(1083人増)への展開がある一方で、首都圏(4190人増)の増加が大きい。一方、東京都への集中度が高い「映像音楽制作」は3.96→3.76と大きく低下している。地方への展開は大きくはないが、沖縄県(348人増)、さいたま市(221人増)の増加が目立つ。

地方中枢都市への展開が見受けられるのが「舞台芸術」(1.21→1.43)、「芸術・生活文化」(0.90→1.06)である。「舞台芸術」は産業小分類「802興行場、興行団」「951集会場」であり、前者は演劇、音楽、舞踊、落語、見世物、野球、相撲、ボクシングなど興行場、後者は文化会館などを含む。「舞台芸術」は東京都での増加がほとんどないのに対し、地方圏では札幌市(608人増)、仙台市(211人増)、広島市(367人増)など地方中枢都市の増加が目立つ。「芸術・生活文化」は図書館、博物館、美術館、動物園などと音楽、書道、茶道などの個人教授業を含んでいる。「芸術・生活文化」は実数での増加はほとんどないが、地方圏の各県で特化係数の上昇が多く見受けられる。個人に対する芸術・文化的な講演、指導、レッスンなどのサービスが地方圏において拡大していることがうかがえる。

4. クリエイティブ職業の地域分布

4-1. クリエイティブ職業の定義と分類

前節の分析でクリエイティブ産業を既存の産業分類で検討することにはさまざまな制約があることを指摘した。クリエイティブ産業の生産工程の出発点であり、コア部分である職人的な生産過程とその後の大量生産過程を通常の産業分類から抽出するのは困難だといえる。先述のとおり産業小分類における個人の創作活動は「芸術家・学術文化団体」の1.1万人として抽出できるが、個人の創作活動がこなわずかであるはずはなく、産業分類で検討することの限界を示している。筆者は朝田(2015)においてクリエイティブ産業における個人の創作活動が中心となる分野を推計する手段として職業分類による統計データを用いることを提案した。日本において産業分類の代わりに職業分類を用いた分析はあまりないが、本論では国勢調査における就業者の職業小分類の表章項目を用いて表4のようにクリエイティブ職業を定義した。職業分類を用いることの利点は、作家、編集者、画家、写真家、音楽家、俳優、デザイナーなど個人の創造性に基づく職業の動向が把握できることである。

表4 本論におけるクリエイティブ職業の定義・分類（職業小分類）

分野	職業小分類（平成22年国勢調査）	職業小分類（平成27年国勢調査）
作家・編集者	43文芸家、著述家、44記者、編集者	211著述家、212記者、編集者
画家・写真家	45彫刻家、画家、工芸美術家、47写真家	22a彫刻家、画家、工芸美術家、225写真家、映像撮影者
デザイナー	46デザイナー	224デザイナー
音楽家・俳優	48音楽家（個人に教授するものを除く）、50俳優、舞踊家、演芸家（個人に教授するものを除く）	231音楽家、23a舞踊家、俳優、演出家、演芸家
個人教授	49音楽家（個人に教授するもの）、51俳優、舞踊家、演芸家（個人に教授するもの）、53個人教師（他に分類されないもの）	24n個人教師（音楽）、24p個人教師（舞踊、俳優、演出、演芸）、24t個人教師（他に分類されないもの）
スポーツ	55職業スポーツ従事者（個人に教授するもの）、54職業スポーツ従事者（個人に教授するものを除く）	24r個人教師（スポーツ）、245職業スポーツ従事者
研究者	1自然科学系研究者、2人文・社会科学系研究者、39大学教員	051自然科学系研究者、052人文・社会科学系等研究者、19c大学教員

（注）職業小分類の番号は分類番号

（出所）総務省「平成22年国勢調査」「平成27年国勢調査」より筆者作成

4-2. クリエイティブ職業の地域分布の変化

本節では先のクリエイティブ産業の分析期間（2009年－2016年）に近い期間として2010年から2015年にかけて（平成22年国勢調査、平成27年国勢調査データ）のクリエイティブ職業の動向を検討する。本論の定義によるクリエイティブ職業就業者数は2015年で108万人である。本論では職業小分類において個人の創造性の程度が高い職業を選定したが、注意を要するのは研究者、教員、技術者、医者、弁護士、司法書士などの科学、技術、医療、法務などの専門職を含めるかどうかについて意見が分かれるということである。本論ではクリエイティブ産業概念の元となった文化産業の定義を尊重して選定を行い、研究者（研究所勤務、大学教員）は含めたが、それ以外の専門職は含めなかった。科学、技術、医療、法務などの専門職をどこまで含めるかによってクリエイティブ職業の規模は100万人から500万人程度まで変化する。

分析期間中、就業者総数は71万人減少しているのに対し、クリエイティブ職業は2.0万人増加しており、就業者全体が減少基調の中でクリエイティブ職業は増加していることが注目される。分野別では「デザイナー」（14260人増）、「スポーツ」（11370人増）、「画家・写真家」（5050人増）、「音楽家・俳優」（3340人増）、「研究者」（2960人増）の順となっている。「作家・編集者」（5960人減）は分野総数が減少しており、京阪神、地方中枢都市、その他の地方圏の県の多くにおいても減少しているところがほとんどなので、結果的に首都圏への集中度は高まっている（特化係数3.31→3.40）。分野全体としては「個人教師」も首都圏で特化係数が

高まっているが、「個人教師」の3項目のうち「24t個人教師（他に分類されないもの）」が神奈川県（1290人増）、千葉県（730人増）で大きく増加していることの影響である。この項目は茶道、書道、生花、英会話教師が当たる。興味深いのは個人教師の中でも「23a舞踊家、俳優、演出家、演芸家」（日本舞踊、社交ダンス、ジャズダンス教師）は地方中枢都市や地方圏で増加が見られることである。また、「音楽家・俳優」においても地方中枢都市や地方圏で増加傾向が見受けられ（0.97→1.06）、個人教師の動向と一致している。これらの動向は産業分類「芸術・生活文化」の傾向と整合しているといえる。

表5 クリエイティブ職業就業者数の地域分布（2010年－2015年）

分野	2015年			特化係数（2010年）			特化係数（2015年）		
	実数	増減	東京都 比重	首都圏	京阪神	地方 中枢	首都圏	京阪神	地方 中枢
全職業	5,889.1	-71.7	9.9%	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
クリエイティブ 職業	108.3	2.0	21.7%	2.02	1.37	1.24	2.04	1.37	1.24
作家・編集者	10.4	-0.6	37.3%	3.31	1.08	1.02	3.40	1.05	1.00
画家・写真家	10.2	0.5	21.4%	1.97	1.22	1.14	1.89	1.25	1.05
デザイナー	19.4	1.4	27.6%	2.75	1.83	1.19	2.66	1.75	1.22
音楽家・俳優	7.7	0.3	40.3%	3.83	1.22	0.97	3.79	1.12	1.06
個人教授	19.7	-1.1	13.1%	1.19	1.11	1.21	1.27	1.17	1.15
スポーツ	11.4	1.1	13.3%	1.25	1.19	1.07	1.31	1.13	1.16
研究者	29.5	0.3	16.6%	1.51	1.53	1.53	1.53	1.55	1.52

（注）2015年の実数の単位は万人

（出所）総務省「平成22年国勢調査」「平成27年国勢調査」より筆者作成

クリエイティブ職業の動向で最も注目すべきことは全体増の最も大きい「デザイナー」において多くの都道府県で純増が見られることである。また、それに関連した分野の「画家・写真家」（「画家、写真家、映像撮影者など）も同様の傾向が見られる。ここまでの分析中、都市圏だけでなく地方圏の大部分で純増が見られるのはこの分野だけであり、生産工程におけるデザインや造形の重要性があらゆる業種で高まっていることを示している。

5. おわりに

本論では日本ではクリエイティブ産業の定義が統一されていない現状を整理した上で産業分類による接近に限界があることを示した。その上で職業分類を用いてクリエイティブ職業の従業者数を算出し、クリエイティブ産業分析を補完した。ここで得られた主な結論は以下の通りである。

- (1) 日本の就業者総数は減少基調にあるので、クリエイティブ産業総数も減少しており、その中で「ソフトウェア」分野のみが増加している。多くの分野で首都圏への集中は高まる傾向にあるが、「ソフトウェア」分野は首都圏以外の地域への展開も見られる。
- (2) 「舞台芸術」「芸術・生活文化」といった個人に対する芸術・文化的なサービスが地方圏において展開している。
- (3) クリエイティブ職業の従業者数を算出すると多くの分野で純増が見られ、個人の創作過程の寄与が多い分野で成長が見られることがわかった。
- (4) 産業分類「デザイン」、職業分類「デザイナー」ともに全国総数は増加しており、特に職業分類「デザイナー」では地方圏を含めて全国的な成長が見られる。

本論では日本におけるクリエイティブ産業の実態や動向を観察するにあたって産業分類と職業分類を併用することを提案した。産業小分類、職業小分類ともに2020年前後の最新統計が公表されるのはもう少し先であり、それを待ってより詳細な分析を進めたい。

<参考文献>

朝田康禎 (2015) 「クリエイティブ産業・クリエイティブ職業の地域分布の動向」『東アジアへの視点』26巻1号, pp.15-24.

朝田康禎 (2016) 『文化産業・創造産業の成長と地域経済への影響』(学位論文)(大阪府立大学)

東京都産業労働局 (2010) 『クリエイティブ産業の実態と課題に関する調査』

日本総合研究所 (2021) 「クリエイティブエコノミーが切り開く未来～持続可能な都市において不可欠な「文化芸術」～その2：文化芸術が都市や地域に及ぼす影響とは」

野村総合研究所 (2012) 「平成23年度知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策強化事業(クリエイティブ産業に係る知的財産権等の侵害実態調査及び創作環境等の整備のための調査) 報告書」

松嶋慶祐 (2021) 「クリエイティブ産業の地方立地の可能性」『九州経済調査月報』2021年12月号, pp.2-9.

吉本光弘 (2003) 「創造的産業群の潮流」『ニッセイ基礎研REPORT』 pp.1-6.

